

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

東洋証券株式会社

目 次

第1 当社の概況及び組織に関する事項	- 4 -
1. 商号	- 4 -
2. 登録年月日及び登録番号	- 4 -
3. 沿革及び経営の組織	- 4 -
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	- 5 -
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	- 6 -
6. 執行役員の氏名及び役職名	- 7 -
7. 政令で定める使用人の氏名	- 7 -
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	- 8 -
9. 業務の種別	- 9 -
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	- 9 -
11. 加入する金融商品取引業協会	- 10 -
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	- 10 -
13. 加入する投資者保護基金の名称	- 10 -
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号	- 10 -
第2 業務の状況に関する事項	- 11 -
1. 当期の業務の概要	- 11 -
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	- 13 -
3. 業務の状況を示す指標	- 14 -
4. 自己資本規制比率の状況	- 16 -
5. 使用人の総数及び外務員の総数	- 16 -
第3 財産の状況に関する事項	- 17 -
1. 経理の状況	- 17 -
2. 借入金の借入先及び借入金額	- 31 -
3. トレーディングに係るもの以外の有価証券の時価等	- 33 -
4. トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引の状況	- 34 -
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	- 34 -
第4 管理の状況	- 35 -
1. 内部管理の状況の概要	- 35 -
2. お客さまからのご相談及び苦情への対応	- 36 -
3. 内部監査体制	- 36 -
4. 分別管理等の状況	- 37 -
第5 連結子会社等の状況に関する事項	- 40 -
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	- 40 -

2.子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等	- 40 -
----------------------------------	--------

第1 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 東洋証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2007年9月30日

登録番号 関東財務局長（金商）第121号（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業）

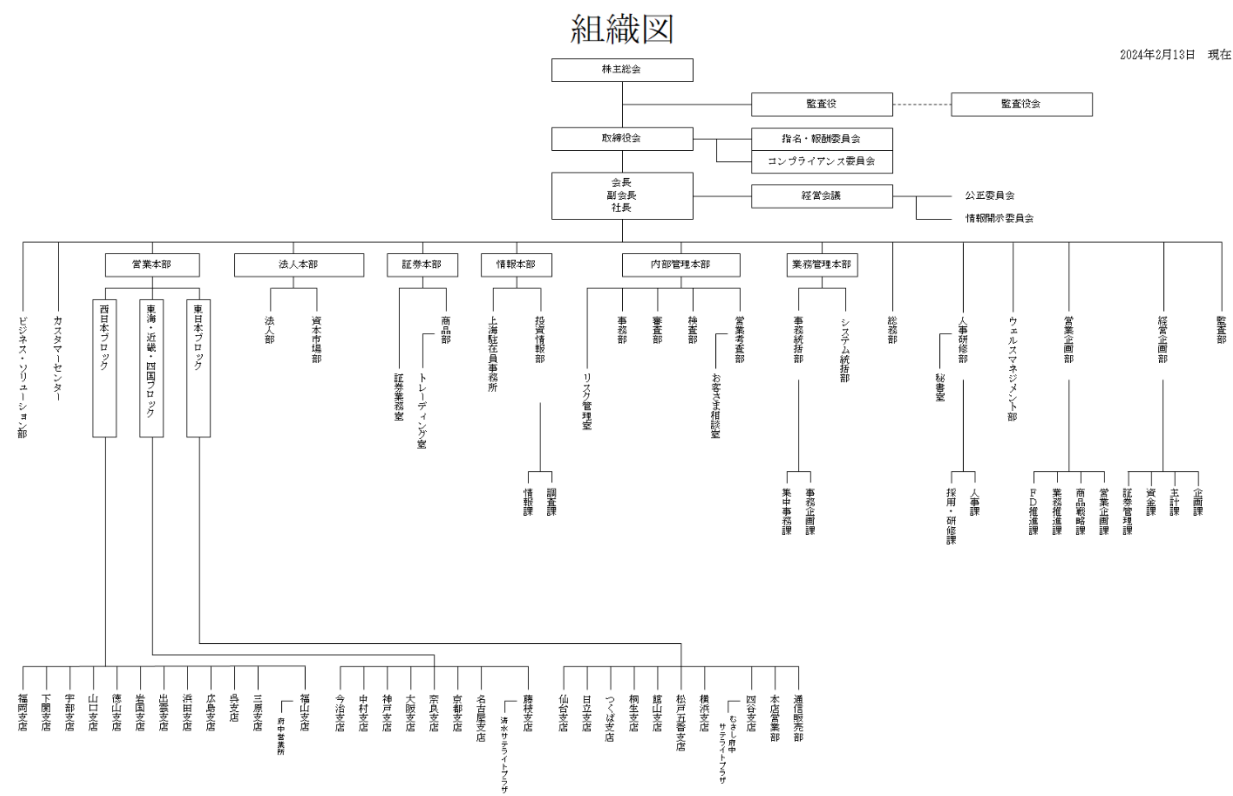
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
1934年4月	広島株式取引所員斉藤正雄商店の現物部を独立して、広島証券商事株式会社（資本金125千円）を設立し、本店を広島県広島市に置く。
1947年7月	商号を広島証券株式会社に変更する。
1964年1月	廣陵証券株式会社を吸収合併する。
1967年3月	高井証券株式会社と合併し商号を広島高井証券株式会社に変更し、本店を広島県広島市より東京都中央区日本橋に移転する。
1967年12月	今治証券株式会社の営業権を譲受ける。
1968年4月	証券取引法の改正に基づく証券業の免許を受ける。
1971年12月	商号を東洋証券株式会社に変更する。
1979年10月	丸十証券株式会社と合併し大阪証券取引所正会員権を取得する。
1984年4月	資本金31億5百万円に増資し、総合証券となる。
1986年6月	資本金59億25百万円に増資し、東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部並びに広島証券取引所に株式上場。
1987年10月	香港に現地法人東洋証券亜洲有限公司を設立（現 連結子会社）。
1988年3月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に指定される。
1998年6月	不二証券株式会社の営業の全部を譲受ける。
1998年12月	証券取引法の改正に基づく証券業の登録を受ける。
2005年5月	東洋証券亜洲有限公司が香港証券取引所参加者資格を取得する。
2005年8月	本店を東京都中央区日本橋から東京都中央区八丁堀に移転する。
2007年9月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業の登録を受ける。
2008年5月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設。
2018年1月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録を受ける。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所プライム市場に移行。

(2) 経営の組織

当社は、本部制を採用しており、経営組織の概要は次のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2024年 3 月 31 日現在

商号又は名称	保有株式数（千株）	議決権の割合（％）
B e B r a v e 株式会社	9,465	11.35
株式会社野村総合研究所	6,860	8.22
住友生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	5,449	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	5,199	6.23
チャレンジ2号投資事業組合	4,365	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （役員報酬BIP信託口・76402口）	3,537	4.24
サンシャインF号投資事業組合	3,145	3.77
株式会社広島銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	3,120	3.74
BNYM AS AGT／CLTS NON TRE ATY JASDEC （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	2,520	3.02
株式会社エピック・グループ	2,350	2.81

(注) 1 当社は自己株式3,991,813株を所有しておりますが、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。なお、自己株式3,991,813株には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式3,537,414株は含めておりません。

2 「B e B r a v e 株式会社」の株主名簿上の株主名は「E S G 投資事業組合業務執行組員 B e B r a v e 株式会社」となっております。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

2024年7月1日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長兼社長執行役員 (監査部担当)	小 川 憲 洋	有	常勤
取締役兼常務執行役員 (経営企画部担当兼総務部担当兼業務管理本部・内部管理本部・アジア戦略管掌)	圓 城 寺 貢	無	常勤
取締役兼上席執行役員 (情報本部長兼法人本部長兼人事研修部担当兼カスタマーセンター担当兼ビジネス・ソリューション部担当)	松 本 誠	無	常勤
取締役	田 中 秀 和	無	非常勤
取締役	佐 藤 義 雄	無	非常勤
取締役	石 田 恵 美 (戸籍上の氏名： 矢 野 恵 美)	無	非常勤
監査役	村 山 敏 康	—	常勤
監査役	伊 藤 逸 朗	—	常勤
監査役	木 村 祭 氏	—	非常勤
監査役	荒 木 裕 三	—	非常勤

以上 10名

- (注) 1 取締役田中秀和、佐藤義雄及び石田恵美は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役伊藤逸朗、監査役木村祭氏及び荒木裕三は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役村山敏康の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役伊藤逸朗の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役木村祭氏の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役荒木裕三の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、2019年4月1日より、経営の効率性・機能性の向上や取締役の監督機能の一層の強化を図ることを目的に従来の執行役員制度を変更し、執行機能を代表取締役社長の指揮監督のもと、執行役員に統合して業務執行を行う態勢にいたしました。

6. 執行役員の氏名及び役職名

2024年7月1日現在

役職名	氏名
上席執行役員 (業務管理本部長兼内部管理本部長兼システム統括部長)	平 田 聡
執行役員 (営業本部長兼西日本ブロック長)	小 平 孝 哉
執行役員 (東日本ブロック長兼東海・近畿・四国ブロック長)	末 若 哲 也
執行役員 (アジア戦略担当兼東洋証券亜洲有限公司社長)	小 泉 満 生
執行役員 (証券本部長兼ウェルスマネジメント部担当兼営業企画部長)	松 川 洋 晃

7. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定する者を含む。）の氏名

2024年7月1日現在

役職名	氏名
取締役兼常務執行役員 経営企画部担当兼総務部担当兼業務管理本部・内部管理本部・アジア戦略管掌	圓 城 寺 貢
上席執行役員 業務管理本部長兼内部管理本部長兼システム統括部長	平 田 聡
監査部長	杉 井 修
営業考査部長	橋 本 眞
検査部長	浅 井 めぐみ
審査部長	高 橋 貴 彦

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2024年7月1日現在

名称	所在地
本店	〒104-8678 東京都中央区八丁堀4-7-1
四谷支店	〒160-0004 東京都新宿区四谷2-12-5
むさし府中サテライトプラザ	〒183-0027 東京都府中市本町1-3-20
横浜支店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町2-22
松戸五香支店	〒270-2261 千葉県松戸市常盤平5-18-1
館山支店	〒294-0045 千葉県館山市北条1898-2
桐生支店	〒376-0023 群馬県桐生市錦町2-16-9
つくば支店	〒305-0033 茨城県つくば市東新井14-3
日立支店	〒316-0003 茨城県日立市多賀町2-10-11
仙台支店	〒981-3133 宮城県仙台市泉区泉中央1-13-4
清水サテライトプラザ	〒424-0815 静岡県静岡市清水区江尻東2-1-5
藤枝支店	〒426-0034 静岡県藤枝市駅前1-5-21
名古屋支店	〒461-0008 愛知県名古屋市東区武平町5-1
京都支店	〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町620
奈良支店	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32
大阪支店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-6-18
神戸支店	〒651-0085 兵庫県神戸市中央区八幡通4-2-14
今治支店	〒794-0027 愛媛県今治市南大門町1-6-16
中村支店	〒787-0012 高知県四万十市右山五月町9-20
福山支店	〒720-0064 広島県福山市延広町1-25
府中営業所	〒726-0003 広島県府中市元町445-1
三原支店	〒723-0014 広島県三原市城町1-9-7
呉支店	〒737-0051 広島県呉市中央1-6-9
広島支店	〒730-0011 広島県広島市中区基町13-9
浜田支店	〒697-0027 島根県浜田市殿町82-8
出雲支店	〒693-0004 島根県出雲市渡橋町68
岩国支店	〒740-0018 山口県岩国市麻里布町6-7-7
徳山支店	〒745-0034 山口県周南市御幸通り2-7
山口支店	〒753-0086 山口県山口市中市町1-10
宇部支店	〒755-0029 山口県宇部市新天町1-2-11
下関支店	〒750-0025 山口県下関市竹崎町4-1-22
福岡支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1-11-5
上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市静安区南京西路1376号上海商城416室

9. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（2007年9月30日）
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務（2007年9月30日）
- ・有価証券等管理業務（2007年9月30日）
- ・第二種金融商品取引業（2018年1月19日）

上記に基づき以下の金融商品取引業を行っております。

（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第5号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤ 有価証券等清算取次ぎ
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の売出し
- ⑧ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑨ 有価証券等管理業務
- ⑩ 口座管理機関として行う振替業務

(2) 付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項）

- ① 保険業法に基づく、保険契約の締結の代理又は媒介に係る業務
- ② その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

(4) 承認業務（金融商品取引法第35条第4項）

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・顧客からの苦情等の申出は、営業考査部お客さま相談室のほか、各営業単位の所属長または所属長が指名する者において受け付けております。
- ・第一種金融商品取引業については、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（略称：F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。
- ・第二種金融商品取引業については、一般社団法人第二種金融商品取引業協会が、正会員の業務に対する投資者からの苦情を相手方正会員に取り次ぎその解決を図る業務、及び正会員と投資者との間の紛争の解決のためあっせん委員によるあっせんを行う業務を、F I N M A Cに委託していることから、同協会の正会員となることによる措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会
- (1) 日本証券業協会
 - (2) 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
- (1) 東京証券取引所
 - (2) 大阪取引所
 - (3) 名古屋証券取引所
 - (4) 福岡証券取引所
 - (5) 札幌証券取引所
13. 加入する投資者保護基金の名称
- 日本投資者保護基金
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号
- 有価証券関連業
- (注) 金融商品取引法第28条第8項（第4号を除く）に掲げる業務

第2 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化等の諸問題の先行き不透明感があるものの、経済活動は正常化しており、景況感の緩やかな持ち直しが見られます。その一方、中国の不動産問題も引き続き懸念されており、不透明感が残っています。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初28,203.35円で始まりました。賃金と物価の好循環期待や、東京証券取引所による低PBR改善に向けた経営改革の要請、世界的な金融引き締め局面のなかで日銀が金融緩和路線の継続方針を示していたことなどを背景に日経平均株価は断続的に上昇し、6月19日には33,772.89円まで上昇する場面がありました。8月に入ると米国債の格下げや中国の不動産市場への懸念が高まったこと等があり、8月18日には31,275.25円まで下落しました。米ジャクソンホール会議通過後に米国の利上げへの警戒感は和らぎ、米中の経済統計の好調などを背景に上昇し、9月15日には33,634.31円を付けましたが、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から米10年国債利回りが上昇し、10月4日には30,487.67円まで下落しました。その後、いったん戻す場面もありましたが、中国の景気減速懸念や業績に対する先行き懸念などから売り直され、10月30日には30,538.29円まで下落しました。11月に入ると米国の利上げ懸念の後退などから半導体関連株がけん引する形で反発に転じ、11月20日に33,853.46円まで上昇しました。2024年に入りますと、米ハイテク株高を受けて半導体関連株が上昇し、加えて為替の円安・ドル高で輸出株が買われ、新NISAのスタートに伴い好配当株などに資金が流入し株価を押し上げました。日経平均株価は2月22日には39,156.97円まで上昇し、バブル期に付けた史上最高値を更新しました。その後は株主還元を評価する流れとなり、3月22日には高値41,087.75円まで上昇する場面がありました。期末の日経平均株価は40,369.44円で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初33,245.78米ドルで始まりました。インフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備理事会）の利上げにより米10年債利回りは上昇し、10月には約16年ぶりに5%を突破しました。また、半導体の対中輸出規制、中東情勢の緊迫化などを受けて10月27日にダウ工業株30種平均は安値32,327.20米ドルを付けました。その後は底堅い決算内容を受けて戻りを試す展開が続き、FRBが3月のFOMCにて5会合連続で政策金利を据え置くことを決定したことや生成AI市場の拡大期待によってハイテク株が株価上昇をけん引しました。ダウ工業株30種平均は3月21日に高値39,889.05米ドルを付け、3月28日39,807.37米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初20,379.50ポイントで始まりました。2023年の年明け直後は経済再開（リオープン）を背景に上昇したものの、その後は人民元安、新築住宅販売の減少、デフレなど景気減速の懸念で下落基調となりました。また、中国政府は7月にスパイの定義が不明なまま「反スパイ法」を実施し、10月にガザ衝突の中東問題で欧米と異なる立場を表明したため、欧米諸国との関係が悪化しました。米国が中国への半導体規制を強化したこともあり、欧米投資家による売却が目立ちました。ハンセン指数は1月22日に約1年3カ月ぶりの安値となる14,794.16ポイントを付けました。その後は中国株の割安感、中国景気の回復期待、3月5日に開幕した全国人民代表大会で今年の成長目標が5%前後と高めに設定されたこと等を背景に反発し、3月28日には16,541.42ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社の業績は、地政学上のリスク、インフレの進行や利上げ等によるリセッションリスクが投資家の投資マインドを低下させた局面もあったものの、米株高や円安の進行による輸出関連株、生成AI市場拡大の期待からハイテク株を中心に史上最高値を更新する相場の中で株式委託手数料や投資信託の販売手数料が大幅に増加し、前期と比べ営業収益等は増加しました。ただし、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上の前提となる将来収支計画の見積りに関しては、将来の不確実性等一定の影響を考慮して算定しております。

業績概況は以下のとおりであります。

(1) 業績の概況

当社の業績は、地政学上のリスク、インフレの進行や利上げ等によるリセッションリスクが投資家の投資マインドを低下させた局面もあったものの、米株高や円安の進行による輸出関連株、生成AI市場拡大の期待からハイテク株を中心に史上最高値を更新する相場の中で株式委託手数料や投資信託の販売手数料が大幅に増加しました。その結果、営業収益は118億50百万円（前期比44.0%増）、経常利益は15億86百万円（前期は14億75百万円の経常損失）、当期純利益は14億55百万円（前期は27億70百万円の当期純損失）に改善しました。

① 受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	委託手数料	2,514	0	137	—	2,652
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	76	6	—	—	82
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0	2,231	—	2,232
	その他の受入手数料	59	3	1,819	197	2,080
	計	2,650	10	4,189	197	7,047
当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	委託手数料	3,808	—	58	—	3,867
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8	5	—	—	14
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0	3,217	—	3,218
	その他の受入手数料	45	2	2,006	221	2,275
	計	3,861	8	5,282	221	9,375

受入手数料の合計は93億75百万円（前期比33.0%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当期の東証の1日平均売買代金は4兆6,744億円（前期比33.5%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は9,159億円（前期比32.1%増）、外国株式委託売買代金は546億円（前期比34.8%増）になりました。その結果、当社の委託手数料は38億67百万円（前期比45.7%増）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の大幅な減少等により14百万円（前期比82.8%減）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,187億円（前期比47.2%増）に増加したため32億18百万円（前期比44.1%増）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,856億円（前期比12.0%増）に増加したため、22億75百万円（前期比9.3%増）になりました。

② トレーディング損益

区分	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	650	△0	650	1,582	0	1,582
債券等	△18	6	△11	52	9	62
その他	214	0	214	277	△0	276
計	846	7	853	1,912	9	1,922

トレーディング損益は株券等が15億82百万円（前期比143.3%増）、債券等が62百万円（前期は△11百万円）、その他が2億76百万円（前期比28.8%増）で合計19億22百万円（前期比125.2%増）になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取利息の増加等により4億82百万円（前期比76.6%増）になりました。また、金融費用は支払利息の減少等により1億11百万円（前期比2.4%減）になりました。この結果、差引金融収支は3億71百万円（前期比133.7%増）になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の回復による賞与の増加により人件費が53億63百万円（前期比9.7%増）と増加しましたが、減価償却費が1億35百万円（前期比73.5%減）に減少したため、合計で104億27百万円（前期比3.3%増）になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資事業組合運用益の減少等により3億7百万円（前期比44.1%減）、営業外費用は投資事業組合運用損の減少等により31百万円（前期比32.2%減）で差引損益は2億75百万円（前期比45.2%減）になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により1億17百万円（前期比89.9%減）、特別損失は投資有価証券売却損等により51百万円（前期比97.7%減）で差引損益は65百万円（前期は11億80百万円の損失）になりました。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 中期的経営ビジョン

対面リテール証券の経営環境は、人口減少・顧客の高齢化が進む一方で、個人の資産運用相談ニーズは益々高まっており、ビジネスチャンスも広がっております。

このような環境下、当社は、2020年4月より外部機関の意見も踏まえ、第六次中期経営計画「もっと ずっと...ともにTO YOU」をスタートさせました。目指すべき将来像として、世代を超えて信頼され、資産運用・資産形成のアドバイザーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を掲げ、お客さまロイヤルティを追求した営業スタイル改革により、これまで以上に「お客さま本位」の経営で顧客基盤を拡充し、持続的な成長モデルへの進化を目指します。

<基本方針>

- ・「もっと」これまで以上にお客さまから信頼され、「もっと」頼りにされる存在に
- ・「ずっと」次世代までも末永く
- ・「ともに」お客さま、ご家族さま、地域の方々と「ともに」歩む存在に

<経営目標>

高ロイヤルティ顧客の口座数を2026年3月期までに2020年3月期比で3割増

高ロイヤルティ顧客の預り資産額伸び率を前期比10%以上

株式投信残高目標：2026年3月期までに4,170億円

NISA口座数：2026年3月期までに60,000口座

CX指標（購入意向・継続意向・推奨意向の各指標）の前期比改善

(2) 戦略骨子・施策概要

第六次中期経営計画では、お客さまごとにカスタマイズした営業スタイル改革を実現し、お客さまのロイヤルティ向上につなげ、持続的成長が可能なビジネスモデルの確立を目指してまいります。また、働き甲斐のある職場環境や人事評価などにより従業員満足度を上げ、質の高い顧客サービスの実現につなげてまいります。

<重点施策>

- ① お客さまへの付加価値提供
付加価値戦略…お客さまニーズの把握、ニーズに合った付加価値提案など
- ② お客さまとの接点の多様化
チャネル戦略…マルチチャネルの活用、地域特性を踏まえた営業店体制、IFA事業の展開など
- ③ 組織・人材基盤の強化
業務戦略…営業店・本社の効率化、顧客対応時間の捻出、コスト効率化など
組織戦略…本社の支援機能強化・再構築配置・不動産賃貸業の開始
人材戦略…業績評価・人事評価、人材育成・人材配置など

3. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	13,494	13,494	13,494
発行済株式総数 (千株)	87,355	87,355	87,355
営業収益	10,721	8,227	11,850
(受入手数料)	8,466	7,047	9,375
((委託手数料))	2,999	2,652	3,867
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	117	82	14
((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料))	3,193	2,232	3,218
((その他の受入手数料))	2,156	2,080	2,275
(トレーディング損益)	2,036	853	1,922
((株券等))	1,430	650	1,582
((債券等))	12	△11	62
((その他))	594	214	276
純営業収益	10,633	8,113	11,738
経常利益又は経常損失 (△)	667	△1,475	1,586
当期純利益又は当期純損失 (△)	963	△2,770	1,455
純資産額	38,088	34,124	38,533
総資産額	76,122	61,846	73,567
1株当たり純資産額 (円)	482.44	428.15	482.71
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	12.20	△34.85	18.23
自己資本比率 (%)	50.0	55.1	52.3
自己資本規制比率 (%)	571.6	624.7	614.0

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己	108,821	50,876	117,205
委託	796,424	733,676	970,648
計	905,245	784,552	1,087,854

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の取扱 高	売出しの取 扱高	私募の取扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2022 年 3 月 期	株券	3,448	3,359	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	1,256	-	-	-
	地方債証券	6,340	-	-	40	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	1,700	-	-	700	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	40	-	-
	受益証券	-	-	-	367,996	-	5,700	-
	合計	11,488	3,359	-	369,993	40	5,700	-
2023 年 3 月 期	株券	953	1,025	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	1,144	-	-	-
	地方債証券	4,740	-	-	40	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	1,800	-	-	1,300	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	299,870	-	3,500	-
	合計	7,493	1,025	-	302,355	-	3,500	-
2024 年 3 月 期	株券	160	121	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	1,123	-	-	-
	地方債証券	1,190	-	-	40	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	1,900	-	-	1,400	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	421,577	-	1,150	-
	合計	3,250	121	-	424,141	-	1,150	-

(3) その他業務の状況

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
保険契約の締結の代理又は媒介に係る取扱手数料	36,238	131,976	150,708

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
基本的項目 (A)		33,907	31,076	31,714
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,680	2,881	5,984
	金融商品取引責任準備金等	79	79	86
	一般貸倒引当金	3	2	3
計 (B)		3,763	2,963	6,075
控除資産 (C)		11,131	9,251	9,755
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		26,538	24,788	28,034
リスク相当額	市場リスク相当額	1,460	1,144	1,591
	取引先リスク相当額	501	390	476
	基礎的リスク相当額	2,681	2,433	2,498
計 (E)		4,642	3,967	4,565
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		571.6%	624.7%	614.0%

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前事業年度1,338百万円、当事業年度1,316百万円、月末最大額は前事業年度1,397百万円、当事業年度1,624百万円、取引先リスク相当額の月平均額は前事業年度453百万円、当事業年度455百万円、月末最大額は前事業年度494百万円、当事業年度490百万円であります。

5. 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区分	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
使用人	719	676	635
(うち外務員)	682	640	618

(注) (うち外務員)は金融商品取引法第64条第1項の規定により使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員であります。

第3 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 22,134	※1 23,986
預託金	13,715	16,163
顧客分別金信託	13,711	16,160
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	891	468
商品有価証券等	891	468
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	611	1,340
信用取引資産	8,309	11,063
信用取引貸付金	8,074	10,438
信用取引借証券担保金	235	624
立替金	55	39
その他の立替金	55	39
短期差入保証金	-	0
短期貸付金	20	39
前払金	3	1
前払費用	85	124
未収入金	71	125
未収収益	450	522
未収還付法人税等	55	-
その他の流動資産	24	13
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	46,426	53,883

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)
固定資産		
有形固定資産	2,430	2,616
建物（純額）	971	972
器具備品（純額）	40	225
土地	1,416	1,416
リース資産（純額）	1	1
無形固定資産	12	41
借地権	2	2
電話加入権	4	4
ソフトウェア	6	35
投資その他の資産	12,977	17,026
投資有価証券	※1 7,391	※1 11,230
関係会社株式	1,288	1,288
長期差入保証金	1,738	1,682
長期立替金	134	131
長期前払費用	26	52
前払年金費用	2,452	2,685
その他	81	86
貸倒引当金	△134	△131
固定資産計	15,420	19,683
資産合計	61,846	73,567

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	0
デリバティブ取引	-	0
信用取引負債	705	1,925
信用取引借入金	※1 145	※1 724
信用取引貸証券受入金	560	1,200
有価証券担保借入金	-	1,136
有価証券貸借取引受入金	-	1,136
預り金	11,511	16,257
顧客からの預り金	10,089	12,181
その他の預り金	1,421	4,076
受入保証金	1,743	1,971
信用取引受入保証金	1,743	1,971
短期借入金	3,100	※1 3,650
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
リース債務	5	3
未払金	310	396
未払費用	342	407
未払法人税等	100	261
賞与引当金	242	517
流動負債計	21,061	26,527
固定負債		
長期借入金	4,000	4,500
リース債務	4	0
繰延税金負債	2,019	3,350
役員株式給付引当金	209	209
資産除去債務	270	265
その他の固定負債	77	94
固定負債計	6,581	8,419
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 79	※4 86
特別法上の準備金計	79	86
負債合計	27,722	35,033

(単位：百万円)

	前期 (2023年 3 月 31 日)	当期 (2024年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	1,037	2,325
利益剰余金合計	10,037	11,325
自己株式	△1,939	△1,922
株主資本合計	31,242	32,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,881	5,984
評価・換算差額等合計	2,881	5,984
純資産合計	34,124	38,533
負債・純資産合計	61,846	73,567

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,047	9,375
委託手数料	2,652	3,867
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	82	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,232	3,218
その他の受入手数料	2,080	2,275
トレーディング損益	※1 853	※1 1,922
金融収益	※2 273	※2 482
その他の営業収益	53	70
営業収益計	8,227	11,850
金融費用	※3 114	※3 111
純営業収益	8,113	11,738
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 1,187	※4 1,320
人件費	※5 4,885	※5 5,363
不動産関係費	※6 1,382	※6 1,286
事務費	※7 1,791	※7 1,925
減価償却費	511	135
租税公課	※8 200	※8 241
貸倒引当金繰入れ	2	△2
その他	※9 131	※9 157
販売費・一般管理費計	10,092	10,427
営業利益又は営業損失（△）	△1,978	1,311
営業外収益		
投資有価証券配当金	290	245
投資事業組合運用益	208	23
その他	50	38
営業外収益計	549	307

(単位：百万円)

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	44	29
売買差損金	0	0
その他	1	0
営業外費用計	46	31
経常利益又は経常損失 (△)	△1,475	1,586
特別利益		
投資有価証券売却益	1,170	117
特別利益計	1,170	117
特別損失		
減損損失	2,341	-
投資有価証券売却損	8	44
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	7
特別損失計	2,350	51
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,655	1,652
法人税、住民税及び事業税	29	235
法人税等調整額	85	△37
法人税等合計	114	197
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,770	1,455

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,494	13,494
当期末残高	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
資本剰余金合計		
当期首残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,307	1,037
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△166
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,770	1,455
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	△3,270	1,288
当期末残高	1,037	2,325

(単位：百万円)

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,307	10,037
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△166
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,770	1,455
当期変動額合計	△3,270	1,288
当期末残高	10,037	11,325
自己株式		
当期首残高	△2,045	△1,939
当期変動額		
自己株式の処分	106	17
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	106	17
当期末残高	△1,939	△1,922
株主資本合計		
当期首残高	34,407	31,242
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△166
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,770	1,455
自己株式の処分	106	17
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△3,164	1,305
当期末残高	31,242	32,548

(単位：百万円)

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,680	2,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△798	3,102
当期変動額合計	△798	3,102
当期末残高	2,881	5,984
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,680	2,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△798	3,102
当期変動額合計	△798	3,102
当期末残高	2,881	5,984
純資産合計		
当期首残高	38,088	34,124
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△166
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,770	1,455
自己株式の処分	106	17
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△798	3,102
当期変動額合計	△3,963	4,408
当期末残高	34,124	38,533

(4) 注記事項
(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前期 (2023年 3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	145	504
計	145	504

(注) 1 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当期 (2024年 3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	724	1,027
短期借入金	100	411
証券金融会社借入金	100	411
計	824	1,438

(注) 1 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

2 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前期 (2023年 3月31日)	当期 (2024年 3月31日)
信用取引貸証券	549百万円	1,367百万円
信用取引借入金の本担保証券	100	772
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—	1,094
差入保証金代用有価証券	123	250
長期差入保証金代用有価証券	18	36
その他担保として差し入れた有価証券	604	411

(注) ※1 担保に供している資産に属するものは除いております。

3 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,774百万円	10,414百万円
信用取引借証券	211	625
信用取引受入保証金代用有価証券	8,897	12,668

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第46条の5

5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行それぞれと当座貸越契約（前期は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	19,550百万円	19,450百万円
借入実行残高	1,800	2,250
差引額	17,750	17,200

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	650	△0	650 百万円	1,582	0	1,582 百万円
債券等	△18	6	△11	52	9	62
その他	214	0	214	277	△0	276
計	846	7	853	1,912	9	1,922

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
信用取引収益	147 百万円	180 百万円
有価証券貸借取引収益	13	21
受取配当金	0	0
受取債券利子	2	13
受取利息	109	267
計	273	482

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
信用取引費用	20 百万円	28 百万円
有価証券貸借取引費用	0	0
支払利息	93	83
計	114	111

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	156 百万円	169 百万円
取引所・協会費	88	94
通信・運送費	701	729
旅費・交通費	108	113
広告宣伝費	100	170
交際費	30	43
計	1,187	1,320

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	171 百万円	195 百万円
従業員給料	3,687	3,718
歩合外務員報酬	14	11
その他の報酬・給料	103	191
退職金	51	23
福利厚生費	677	710
賞与引当金繰入	242	517
退職給付費用	△61	△4
計	4,885	5,363

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
不動産費	1,082 百万円	983 百万円
器具・備品費	299	303
計	1,382	1,286

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事務委託費	1,764 百万円	1,896 百万円
事務用品費	26	28
計	1,791	1,925

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業所税	8 百万円	8 百万円
印紙税	1	0
固定資産税	12	31
事業税	162	185
その他	15	15
計	200	241

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
教育研修費	40 百万円	67 百万円
雑誌図書費	13	14
水道光熱費	59	50
寄付金	1	3
諸会費	7	10
雑費	9	12
その他	0	0
計	131	157

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

・自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	8,407,029	1,002	755,723	7,652,308

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (当期首 4,417,242株、当期末3,661,519株) が含まれております。
- 2 自己株式の増加1,002株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 3 自己株式の減少755,723株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

・自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	7,652,308	1,024	124,105	7,529,227

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (当期首 3,661,519株、当期末3,537,414株) が含まれております。
- 2 自己株式の増加1,024株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 3 自己株式の減少124,105株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

２．借入金の借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	2023年３月末残高	2024年３月末残高
(金融機関借入金)		
(株)みずほ銀行	—	100
(株)広島銀行	—	200
(株)三菱ＵＦＪ銀行	—	550
三井住友信託銀行(株)	500	500
(株)山口銀行	500	500
(株)七十七銀行	400	0
(株)もみじ銀行	300	300
(株)南都銀行	200	200
(株)愛媛銀行	200	200
(株)荘内銀行	200	200
計	2,300	2,750
(証券金融会社借入金)		
日本証券金融(株)	—	100
計	—	100
(コール・マネー)		
東京証券信用組合	800	800
計	800	800
合計	3,100	3,650

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	2023年3月末残高	2024年3月末残高
日本証券金融(株)	145	724
計	145	724

(3) 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	2023年3月末残高	2024年3月末残高
(株)みずほ銀行をアレンジャーとする7行による シンジケートローン	4,000	4,000
(株)七十七銀行	—	500
(株)広島銀行	1,000	—
(株)みずほ銀行	2,000	—
計	7,000	4,500

3. トレーディングに係るもの以外の有価証券の時価等

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年3月末			2024年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
1. 流動資産に属するもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産に属するもの						
株式	6,261	2,181	4,079	10,056	1,512	8,544
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	6,261	2,181	4,079	10,056	1,512	8,544
合計	6,261	2,181	4,079	10,056	1,512	8,544

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年3月末	2024年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(関係会社株式)		
固定資産に属するもの		
株式	1,288	1,288
(その他有価証券)		
固定資産に属するもの		
株式	417	413
その他	712	760
小計	1,129	1,173
合計	2,418	2,461

(注) 上記の貸借対照表計上額には投資事業有限責任組合等の評価差額金に対する持分相当額が前期において70百万円、当期において78百万円含まれております。

4. トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引の状況
(金利関連)

種類	2023年3月末			2024年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	1,000	0	0	-	-	-
合計	1,000	0	0	-	-	-

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

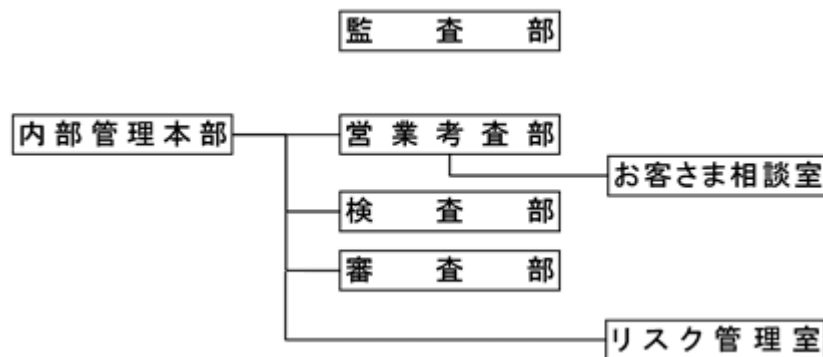
貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

第4 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理の組織及び業務分掌は、次のとおりです。

(1) 組織



(2) 業務分掌

① 監査部

1. 監査方針の立案及び監査計画の策定
2. 業務監査の実施
3. 関係会社監査の実施
4. 業務処理の適正化に関する部店への助言、指示
5. 財務報告に係る内部統制の評価計画及び評価範囲の立案、有効性の評価並びに内部統制報告書の作成
6. 事故防止対策の立案及び事故処理
7. 内部通報制度の社内窓口
8. 監査役の職務補助及び監査役会の準備並びに記録

② 営業考査部

1. 顧客との取引における内部管理業務全般に関する企画、立案、調整及び広報
2. 「従業員服務規程」、顧客管理に関する諸規程の新設、改廃に関する立案
3. 信用取引口座、先物・オプション取引口座等の口座開設時及び取引一任勘定取引の取引開始時における審査並びに取引状況の管理
4. 部店における諸法規等の遵守状況の日常調査及びこれに基づく部店への助言、指示
5. 顧客取引状況の管理、審査並びにこれに基づく部店への勧告及び改善指示
6. 営業店の事故防止対策の立案及び事故処理
7. 顧客との紛争の未然防止のための法務等に関する助言、指示、支援
8. コンプライアンスに関する統括

③ お客さま相談室

1. 顧客の苦情・紛争に関する一元管理
2. 顧客との紛争解決のための支援

④ 検査部

1. 検査方針の立案及び検査計画の策定
2. 自店検査制度に関する立案
3. 営業店検査の実施
4. 検査結果に基づく部店への改善指示、助言及び改善状況のフォロー
5. 営業店業務処理の適正に関する部店への助言、指示
6. 証券取引等監視委員会、金融庁及び所轄財務局の行う検査、取引所及び証券業協会の行う監査の立会い及び連絡、報告

⑤ 審査部

1. 市場の公正・透明性を維持するための監視及び審査
2. 価格形成の公正確保に関する情報収集及び関連部署への連絡
3. 法人関係情報への管理及び内部者の売買取引の管理
4. 利益相反取引に係る管理
5. 前各号に関する部店への助言、指示
6. 有価証券の売買に関する諸官庁等との折衝及び連絡
7. 会社の行う広告の審査
8. 国内の金融商品取引所へ新規上場する株券、優先出資証券、外国株信託受益証券（以下「株券等」という。）又は不動産投資信託（投資法人が発行するものに限る。以下同じ。）に係る引受審査
9. 国内の金融商品取引所に上場されている企業の公募増資若しくは売出しによる株券等、新株予約権証券、新株予約権付社債、優先出資証券、不動産投資信託証券に係る引受審査
10. 社債（金商法第2条第1項第5号に掲げる有価証券）に係る引受審査
11. 国内の金融商品取引所に上場されている株券等の引受を伴わない市場変更、指定替え等に伴う上場推薦審査
12. 実質的存続性の喪失（不適当な合併等）に係る「確認書」提出のための審査
13. その他有価証券の引受けに必要な引受審査

⑥ リスク管理室

1. リスク管理に関する統括
2. 想定リスクの調査及び把握
3. 有価証券及び金融派生商品取引全般にわたる自己ポジションの総リスク相当額の算定、管理及び改善指導
4. リスク管理手法の調査、研究及び開発
5. リスク管理基準に係る調査及び企画
6. リスク管理の徹底のための関係各本部、各部室との調整

2. お客さまからのご相談及び苦情への対応

- (1) 当社は、お客さまからのご相談や苦情を、当社の本店及び支店にて承り、お客さま相談室において一元的に管理しております。
- (2) お客さまからのご相談や苦情に対しましては、営業・内部管理部門間での連携により、適切に対応する態勢を整備しております。

3. 内部監査体制

監査部及び検査部が本店及び営業店の監査及び改善策の指示を行う体制としております。

4. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月末現在	2024年3月末現在
直近差替計算基準日の顧客分別必要額	11,657	14,162
期末日現在の顧客分別金信託額	13,711	16,160
期末日現在の顧客分別金必要額	11,700	14,094

②有価証券の分別管理等の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	424,338千株	1,226,402千株	504,841千株	1,108,088千株
債券	12,285百万円	7,260百万円	13,271百万円	1,216百万円
受益証券	381,253百万口	4,388百万口	397,098百万口	12,595百万口
その他	-	-	-	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
	数量	数量
株券	6,372千株	7,273千株
債券	-	-
受益証券	2,945百万口	2,942百万口
その他	-	-

ハ. 管理の状況 (2024年7月1日現在)

(有価証券の管理方法)

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

(1) 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債 券を含む。以下同

じ。）、投資証券、受益証券および出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、当社において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

② 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

(2) 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理または混合して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(3) 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

- ① 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
- ② 社債、株式等（①に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債券ならびに前号に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等

原則として、当社において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(5) 投資信託受益証券

原則として、当社において混合して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しております。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(6) 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにしかつ他の有価証券と区分して保管または管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(7) 海外の保管機関で保管または管理されている有価証券

海外の保管機関において、下表のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。ただし、下表のとおり保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管または管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(2024年7月1日現在)

保管機関名	設立国	寄託証券の種類	口座区分の有無及び分別方法
MizuhoTrust&Banking (Luxembourg) S.A.	Luxembourg	株式 債券	有 帳簿による管理
Euroclear Bank S.A./N.V.	Belgium	株式 債券	有 帳簿による管理
Toyo Securities Asia Ltd.	Hong Kong	株式	有 帳簿による管理
China Merchants Securities (HK) Co., Ltd.	Hong Kong	株式	有 帳簿による管理
Mirae Asset Daewoo Co., Ltd.	Korea	株式	有 帳簿による管理

保管機関名	設立国	寄託証券の種類	口座区分の有無及び分別方法
SMBC Nikko Bank S.A.	Luxembourg	受益証券	無 帳簿による管理
SMT Fund Services (Ireland) Limited	Ireland	受益証券	無 帳簿による管理
Brown Brothers Harriman and Co	the United States of America	受益証券	無 帳簿による管理

(信用取引に係る分別管理)

当社の顧客から信用取引を受託した場合には、金融商品取引業等に関する内閣府令第 140 条第 1 項に定める特例の要件を具備するため、以下の各号に定めるところにより、顧客の建玉及び委託保証金代用有価証券を管理しております。

- (1) 当社は、証券金融会社との間で行う自己の計算に基づく信用取引に係る貸借取引（以下「自己貸借」という。）と顧客の計算に基づく信用取引に係る貸借取引（以下「委託貸借」という。）とを帳簿等により明確に区分しております。
- (2) 証券金融会社において、委託貸借に係る代用有価証券とその他の取引に係る有価証券とが明確に区分されているか確認しております。
- (3) 証券金融会社の規程に基づき、貸借取引残高について日々値洗いするとともに、証券金融会社の規程に基づき当該貸借取引残高に係る更新差金を授受しております。
- (4) 証券金融会社において、委託貸借に係る債務以外の債務の弁済を目的として、委託貸借に係る代用有価証券が担保処分されないよう、貸借取引契約等により当該証券金融会社と契約しております。

当社が母店金融商品取引業者として、取引所非会員または取引所非取引参加者である金融商品取引業者（以下「取次金融商品取引業者」という。）から「有価証券の売買その他の取引等に関する契約書」（母店契約書）及び金融商品取引所が定める「信用取引口座設定約諾書」等に基づき信用取引の委託の取次ぎを受託する場合における具体的な管理等については、別紙「信用取引の分別管理に係る母店・取次金融商品取引業者との相互管理規定」に定めるところによります。

(顧客分別金信託)

当社は、当社を委託者とし当社の顧客を元本の受益者として次のとおり顧客分別金信託に係る信託契約を締結しております。なお、下記差替基準日または差替日が休業日の場合には翌営業日に繰り下げて計算を行い、差替基準日の翌日から起算して三営業日目を差替日としております。

(2024 年 7 月 1 日現在)

受託者	差替基準日	差替日	信託の種類	信託の対象
三井住友信託銀行	月曜日	木曜日	特定金外信託	金銭
日証金信託銀行	月曜日	木曜日	特定金外信託	金銭
みずほ信託銀行	月曜日	木曜日	特定金外信託	金銭

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

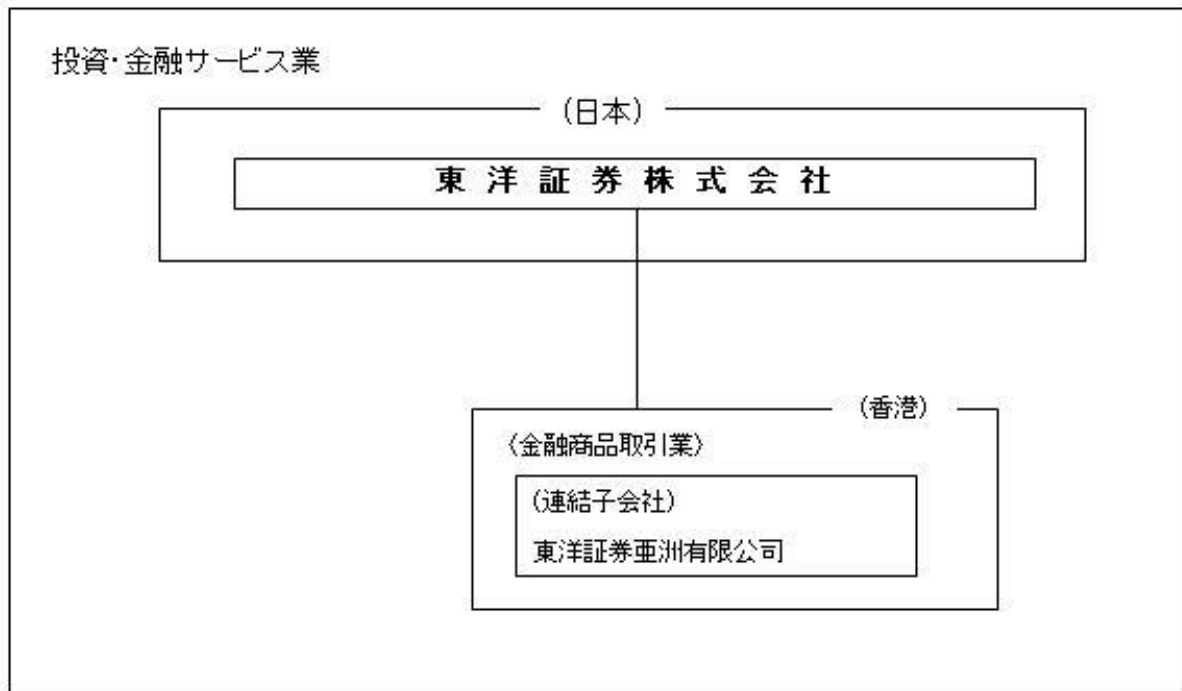
該当事項はありません。

第5 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

(1) 事業の系統図

(2024年7月1日現在)



(2) 事業の内容

当社は、当社及び子会社1社から構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業であります。国内金融商品取引市場を中核として営業拠点を設け、投資・金融サービスを提供しております。

2. 子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

(2024年7月1日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋証券亜洲有限公司	香港	千香港ドル 110,000	金融商品 取引業	100.0	有価証券の売買の取次ぎ等 役員の兼任…1名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
3 債務超過会社ではありません。
4 営業収益の連結営業収益に占める割合が10%以下であります。